

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	831,165,000	828,875,997	2,289,003
		高齢者共同住宅事業収入	55,810,000	55,083,783	726,217
		研修事業収入	1,020,000	580,800	439,200
		保育事業収入	88,311,000	88,265,202	45,798
		太陽光発電システム事業収入	29,827,000	29,799,226	27,774
		経常経費寄附金収入	100,000	66,615	33,385
		受取利息配当金収入	200,000	53,038	146,962
		その他の収入	84,213,000	83,765,451	447,549
		事業活動収入計(1)	1,090,646,000	1,086,490,112	4,155,888
	支出	人件費支出	649,511,000	649,260,035	250,965
		事業費支出	147,973,000	147,673,322	299,678
		事務費支出	132,417,000	131,414,144	1,002,856
		利用者負担軽減額	7,760,000	7,668,498	91,502
		支払利息支出	12,471,000	12,470,956	44
その他の支出		13,683,000	13,463,634	219,366	
流動資産評価損等による資金減少額		285,000	284,408	592	
事業活動支出計(2)	964,100,000	962,234,997	1,865,003		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			126,546,000	124,255,115	2,290,885
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,546,000	6,546,000	
		設備資金借入金収入	35,400,000	35,400,000	
		施設整備等収入計(4)	41,946,000	41,946,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	109,916,000	109,915,081	919
		固定資産取得支出	53,829,000	53,770,291	58,709
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,664,000	1,662,870	1,130
その他の施設整備等による支出	124,000	124,000			
施設整備等支出計(5)	165,533,000	165,472,242	60,758		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-123,587,000	-123,526,242	-60,758
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	4,233,000	4,232,638	362
		その他の活動収入	130,000	130,000	
		積立資産取崩収入	655,000	654,840	160
		事業区分間繰入金収入	10,500,000		10,500,000
		その他の活動による収入計(7)	15,518,000	5,017,478	10,500,522
	支出	長期貸付金支出	2,216,000	2,215,695	305
		積立資産支出	8,699,000	8,698,896	104
		事業区分間繰入金支出	10,500,000		10,500,000
		その他の活動支出計(8)	21,415,000	10,914,591	10,500,409
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-5,897,000	-5,897,113
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-2,938,000	-5,168,240	2,230,240
前期末支払資金残高(12)			71,400,998	71,400,998	
当期末支払資金残高(11)+(12)			68,462,998	66,232,758	2,230,240

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	828,875,997	803,969,928	24,906,069
		高齢者共同住宅事業収益	55,083,783	53,402,355	1,681,428
		研修事業収益	580,800	6,247,700	-5,666,900
		保育事業収益	88,265,202	80,482,017	7,783,185
		太陽光発電システム事業収益	29,799,226	32,444,538	-2,645,312
		経常経費寄附金収益	66,615	259,795	-193,180
		その他の収益	52,073,120	44,235,470	7,837,650
		サービス活動収益計(1)	1,054,744,743	1,021,041,803	33,702,940
	費 用	人件費	652,653,469	639,095,490	13,557,979
		事業費	147,673,322	141,173,329	6,499,993
		事務費	131,623,144	131,725,013	-101,869
		利用者負担軽減額	7,668,498	7,585,769	82,729
		減価償却費	110,012,647	111,688,735	-1,676,088
△国庫補助金等特別積立金取崩額		11,176,517	12,004,676	-828,159	
引当金繰入		288,938	46,492	242,446	
サービス活動費用計(2)	1,038,743,501	1,019,310,152	19,433,349		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			16,001,242	1,731,651	14,269,591
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	53,038	33,477	19,561
		その他のサービス活動外収益	31,692,331	34,585,733	-2,893,402
		サービス活動外収益計(4)	31,745,369	34,619,210	-2,873,841
	費 用	支払利息	12,470,956	12,787,893	-316,937
		その他のサービス活動外費用	13,170,734	11,576,651	1,594,083
		サービス活動外費用計(5)	25,641,690	24,364,544	1,277,146
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,103,679	10,254,666
経常増減差額(7)=(3)+(6)			22,104,921	11,986,317	10,118,604
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	6,546,000		6,546,000
		特別収益計(8)	6,546,000		6,546,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	42,946	5,336,111	-5,293,165
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,546,000		6,546,000
		特別費用計(9)	6,588,946	5,336,111	1,252,835
特別増減差額(10)=(8)-(9)			-42,946	-5,336,111	5,293,165
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			22,061,975	6,650,206	15,411,769
法人税、住民税及び事業税(12)			292,900	378,000	-85,100
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			21,769,075	6,272,206	15,496,869
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		443,849,078	445,384,003	-1,534,925
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		465,618,153	451,656,209	13,961,944
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)			2,062,869	-2,062,869
	その他の積立金積立額(19)		6,100,000	9,870,000	-3,770,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		459,518,153	443,849,078	15,669,075

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	248,046,991	297,805,384	-49,758,393	流動負債	266,213,951	346,988,038	-80,774,087
現金預金	63,442,690	110,468,263	-47,025,573	短期運営資金借入金	96,369,358	80,406,481	15,962,877
定期預金	16,211,800	12,655,000	3,556,800	1年以内返済予定設備資金借入金	73,803,247	109,955,306	-36,152,058
未収金	1,844,740	3,661,510	-1,816,770	1年以内返済予定リース債務	1,323,960	2,679,600	-1,355,640
未収補助金	7,057,625	4,138,628	2,918,997	事業未払金	70,369,079	124,510,100	-54,141,021
事業未収金	154,882,408	161,741,577	-6,859,169	未払法人税等	292,900	378,000	-85,100
立替金	763,958	1,643,581	-879,623	預り金	450,789	174,666	276,123
前払費用	911,056	689,625	221,431	職員預り金	11,409,293	18,127,939	-6,718,646
1年以内長期前払費用	209,000	209,000	0	貸与引当金	12,205,325	10,755,947	1,449,378
1年以内回収予定長期貸付金	3,200,790	3,070,646	130,144	固定負債	1,019,912,180	1,057,881,047	-37,968,867
徴収不能引当金	-476,976	-472,446	-4,530	設備資金借入金	902,942,183	941,305,206	-38,363,023
固定資産	2,167,361,069	2,209,197,072	-51,846,003	リース債務	761,630	2,301,530	-1,549,900
基本財産	756,156,398	788,028,048	-31,872,650	退職給付引当金	7,081,000	7,331,880	-250,880
土地	77,554,602	77,554,602	0	退職慰労引当金	109,137,367	106,942,431	2,194,936
建物	677,600,796	709,473,446	-31,872,650	負債の部合計	1,286,126,131	1,404,869,085	-118,742,954
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,401,195,671	1,421,169,024	-19,973,353	基本金	218,837,394	218,837,394	0
土地	287,585,469	287,585,469	0	基本金	218,837,394	218,837,394	0
建物	461,728,282	494,003,258	-32,274,976	国庫補助金等特別積立金	261,817,667	266,448,184	-4,630,517
構築物	43,215,820	51,351,221	-8,135,401	国庫補助金等特別積立金	261,817,667	266,448,184	-4,630,517
機械及び装置	120,305,986	136,657,069	-16,351,083	その他の積立金	179,098,715	172,998,715	6,100,000
車両運搬具	908,360	1,735,429	-827,069	施設整備費積立金	41,548,715	41,548,715	0
器具及び備品	47,770,911	47,166,542	604,369	施設整備費積立金	107,000,000	107,000,000	0
建設仮勘定	130,445,888	95,042,040	35,403,848	修繕積立金	7,850,000	7,850,000	0
有形リース資産	2,185,920	4,978,490	-2,792,570	備品等購入積立金	4,600,000	4,600,000	0
権利	150,000	150,000	0	保育所施設・設備整備積立金	11,100,000	5,000,000	6,100,000
ソフトウェア	2,306,130	3,588,670	-1,282,440	人件費積立金	7,000,000	7,000,000	0
長期貸付金	8,603,670	10,760,767	-2,147,087	次期繰越活動増減差額	469,518,153	443,849,078	25,669,075
施設整備費積立資産	41,548,715	41,548,715	0	次期繰越活動増減差額	469,518,153	443,849,078	25,669,075
施設設備費積立資産	107,000,000	107,000,000	0	（うち当期活動増減差額）	21,769,075	6,272,206	15,496,869
修繕積立資産	7,850,000	7,850,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	11,100,000	5,000,000	6,100,000				
備品等購入積立資産	4,600,000	4,600,000	0				
人件費積立資産	7,000,000	7,000,000	0				
長期前払費用	296,083	635,083	-339,000				
差入保証金	124,000		124,000				
その他の固定資産	252,070	252,070	0				
退職給付引当資産	7,081,000	7,331,880	-250,880				
退職慰労引当資産	109,137,367	106,942,431	2,194,936				
資産の部合計	2,405,398,060	2,507,002,456	-101,604,396	純資産の部合計	1,119,271,929	1,102,133,371	17,138,558
				負債及び純資産の部合計	2,405,398,060	2,507,002,456	-101,604,396

脚注

減価償却費の累計額 1,904,331,497円

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 直接控除方式による定額法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

・ 退職慰労引当金

常勤役員の退職金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づき当期末において、支給見込み額を計上している。

・ 徴収不能引当金

入居者・利用者の未収金回収の不能に備えるため、当期末において徴収不能額を計上している。

・ 賞与引当金

当期支給した賞与を基に、4 か月分(12月分～3月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

収益事業について、税引前の当期活動増減差額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期活動増減差額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

繰越欠損金 7,644,990円

繰延税金資産小計 7,644,990円

評価性引当額 ▲7,644,990円

繰延税金資産合計 0円

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職給付制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 拠点区分別計算書（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 東雲の丘拠点区分（社会福祉事業）

「本部」
「介護老人福祉施設」
「通所介護」
「短期入所生活介護」
「認知症対応型共同生活介護」
「共用型認知症対応型通所介護」
「居宅介護支援」
「小規模多機能型」

イ 高齢者共同住宅「マチュピチュ」拠点区分（公益事業）

「有料老人ホーム」
「通所事業」
「配食サービス」
「サービス付き高齢者住宅」
「研修事業」

ウ 事業所内保育園拠点区分（公益事業）

「保育園事業」
「企業主導型保育園」

エ 地域包括支援センター拠点区分（公益事業）

「地域包括支援センター」

オ 太陽光発電システム拠点区分（収益事業）

「太陽光発電システム」
「太陽光発電システム(玉城)」
「太陽光発電システム(佐敷)」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,554,602	0	0	77,554,602
建物	709,473,446	2,860,000	34,732,650	677,600,796
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	788,028,048	2,860,000	34,732,650	756,155,398

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
土地（その他の固定資産）	246,231,662円
建物（その他の固定資産）	311,996,319円
計	558,227,981円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	株式会社沖縄銀行	889,043,602円
計		889,043,602円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,761,781,146	1,084,180,350	677,600,796
建物（その他の固定資産）	789,540,767	327,812,485	461,728,282
構築物	207,772,543	164,556,723	43,215,820
車輛運搬具	33,806,392	32,898,032	908,360
器具・備品	189,392,599	141,621,688	47,770,911
機械・装置	269,134,325	148,828,339	120,305,986
有形リース資産	6,619,800	4,433,880	2,185,920
合 計	3,258,047,572	1,904,331,497	1,353,716,075

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している。			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし